

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 27日

上場会社名 北越製紙株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3865

本社所在都道府県

(URL http://www.hokuetsu-paper.co.jp)

新潟県

代表者 代表取締役社長 新井 陽

問合せ先責任者 取締役企画財務部長 服部 昌明

TEL (03) 3245 - 4578

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	142,156	4.4	10,715	6.5	10,118	8.8
14年 3月期	136,171	6.4	10,063	38.0	9,298	38.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	2,979	7.5	17.65	-	-	3.2	4.7	7.1
14年 3月期	2,772	59.5	16.90	-	-	3.0	4.1	6.8

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 44 百万円 14年 3月期 35 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 163,673,542 株 14年 3月期 164,048,448 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は 18 円 17 銭であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	213,296	94,039	44.1	574.69
14年 3月期	220,890	92,737	42.0	565.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 163,635,897 株 14年 3月期 164,042,182 株
 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は 574 円 46 銭であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	26,317	16,107	7,820	6,776
14年 3月期	14,710	13,394	3,735	4,402

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	73,100	5,800	2,400
通期	148,000	12,000	5,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 28 銭

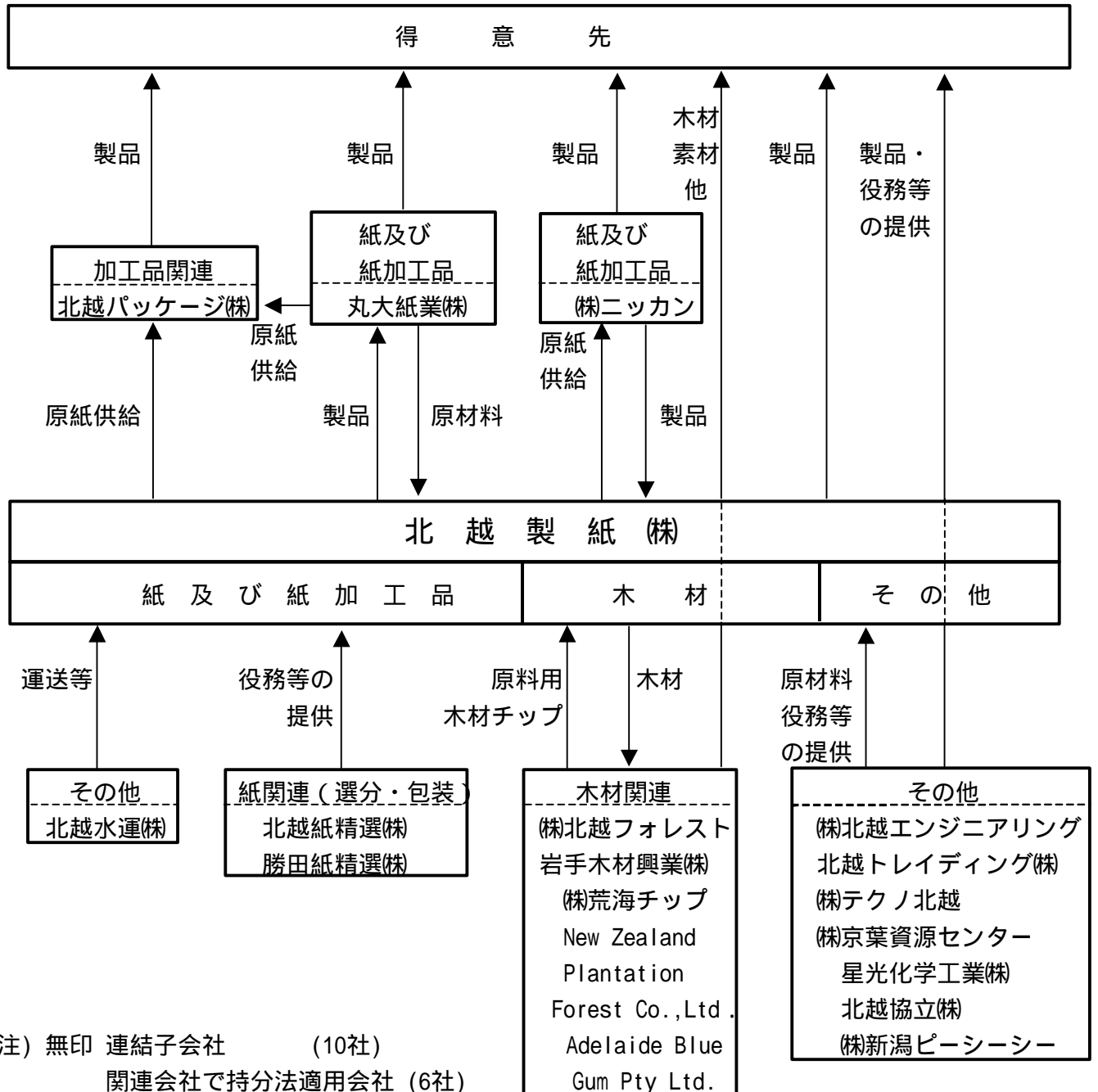
上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照してください。

1. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社・子会社10社および関連会社8社で構成されております。当企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 (10社)
 関連会社で持分法適用会社 (6社)
 関連会社で持分法非適用会社 (2社)

星光化学工業(株)は、平成15年4月1日付で日本PMC(株)と合併し、解散しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

北越製紙グループは、高度情報化社会の進展と生活文化の多様化に対応しつつ、洋紙・板紙を中心に加工品などを包含した良質の紙製品を広く社会に提供し、株主及び取引先の皆様からの信頼に応え、企業グループの安定かつ持続的な発展に努め企業価値を最大化することを基本方針としております。

当グループは新中期経営計画の策定にあたり企業環境が大きく変化している時こそ、凛とした理念を掲げて、進むべき路を見定めることが肝要との認識に立ち、平成15年4月に企業理念を再構築致しました。

法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。

顧客の要望に応えるため、魅力ある商品とサービスを提供する。

労使相互信頼の下に、創造力と挑戦意欲を育む明朗闊達な社風をつくる。

環境重視の経営に徹し、持続的な成長を目指す。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の飛躍と企業体質強化を図るために必要な内部留保の充実を図りつつ、株主への利益還元として、安定的な高配当を行うことを重要な経営方針の一つと考えております。

平成15年3月期の年間の配当につきましては、昨年に引き続き一株当たり10円00銭を継続する予定です。

(3) 投資単位の引き下げに関する基本的な考え方及び基本方針

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の市場への参加が必要であると考えています。現状の当社の投資単位は50万円台の水準であり、また流動性は十分に確保されていると見ていますが、投資単位の引き下げについては今後の市場の動向や要請なども充分勘案して、株主重視の視点で慎重に対応していきたいと考えております。

(4) 中長期的な経営戦略

1. 計画の名称 ジャンプ100 (以下J-100計画という)
2. 計画の期間 平成15年4月～平成20年3月
(経営環境の変化に対応し、計画をローリングする予定)
3. 基本方針

北越製紙グループは、本中期経営計画もこれまで培ってきた経営基盤のもとに、長期的なビジョンに立って企業活動を行います。顧客・株主・取引先・地域社会そして社員にとり魅力ある製紙企業として更に飛躍するために持続的な成長を実現し、一層の競争力強化を図り、国際競争力のある商品・サービスを提供することにより社会に貢献することを目指します。

4. 重点課題

- カスタマーオリエンテッド営業の推進
- 洋紙・白板紙設備における生産効率向上の具現化
- 特殊紙分野の増収と新規分野の開拓
- グループ内の人材育成とスリム化の推進
- 環境重視経営の推進
- 連結経営の一層の強化

5. 目標値

平成19年度（最終年度）連結での目標値は以下の通りであります。

- ・ 経常利益 170億円
- ・ 売上高経常利益率 10%以上
- ・ 自己資本比率 50%以上
- ・ ROA 7%以上（経常利益 / 総資産）
- ・ D / E レシオ 0.6以下
- ・ EBITDA / 売上高 18%以上

(5) 会社が対処すべき課題

当グループとしてはJ-100計画を達成することが最大の経営課題であります。これまでの3カ年の中期経営計画ステップアップ21の推進を通して強化した企業基盤を基に、前に掲げた重点課題に取り組むことで、より一層の飛躍を図っていきます。

ステップアップ21については、最終年度である当期の目標と実績は次の通りです。

	目標	実績	差異
・ 売上高	1,500億円	1,421億円	78億円
・ 経常利益	115億円	101億円	13億円
・ 経常利益率	7.5%以上	7.1%	0.4%
・ 自己資本比率	45%以上	44.1%	0.9%
・ D / E レシオ	1倍以下	0.85	0.15倍
・ フリー・キャッシュ・フロー 150億円以上		102億円	47億円

デフレスパイラルの進行等による経営環境の悪化から販売価格が計画策定時の想定水準を下回り売上高や経常利益等の目標値は未達を余儀なくされました。しかし、各部門で一層のコストダウンを押し進めた結果、諸効率目標は概ね達成し、生産部門の収益基盤の強化につなげることができました。

なお、古紙価格は当期に急騰し高水準のまま継続し、依然板紙の収益を圧迫しており、更なる効率向上等収益基盤強化に継続して取り組んでいきます。

紙加工品製造事業では、主力ミルクカートン部門は高品質と情報システム支援による無発注システム等を完成させ、商品毎に増収増益を目指し、安定した収益構造をつくることが課題であります。

また、工場の立地する地域コミュニティとの信頼ある共生を目指した環境対策の一層の推進や、持続的森林経営に沿った植林木チップの使用比率の向上、さらにエコパルプに加えて、森と古紙のリサイクルの環を広げる「エコリング」も併せて展開し、自然環境や生態系に与える影響を最小限に抑えるミニマム・インパクト・ミルの構築に取り組んでおります。

(6) 経営組織等の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題の1つに位置づけております。

このたび制定した北越製紙企業理念の第一に、「法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる」ことを掲げました。この視点から下記の施策を実施し、グローバルスタンダードに基づく公正かつ透明性のある経営管理システムを維持するよう努めております。

1. 当社及び子会社・関連会社の社長及び各社の経営幹部により「連結経営会議」を定期的に開催し、連結経営の強化を図っております。
2. 当社は毎月定例取締役会を招集しているほか、業務執行会議である経営会議及び業績検討を行う経営戦略会議を各々最低毎月1回開催しており、役員及び各部門の幹部社員があらゆる経営課題について率直な議論を交わし、最適な経営戦略の構築と社内情報の共有化に努めております。
3. 当社の監査役につきましては取締役会や経営会議等重要会議に出席する他、当社及び子会社の業務や財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を積極的に実施しております。
4. 会計監査人である監査法人およびその関与社員と当社の間には、利害関係はなく、監査法人は当社監査に従事する関与社員について一定期間以上、当社に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。

連結会社及び関連会社についても、当期より各社が自主的に監査法人による会計監査を受けております。

また、当社は、企業経営及び日常業務に関して、必要の都度、弁護士など専門家から経営判断上のアドバイスを受けて業務の遂行をしております。

3. 経営成績

(1) 業績等の概要

平成14年度のわが国経済は、年度初めに輸出や生産指標の一部に回復の兆しも見られましたが、民間設備投資や個人消費の停滞などから景気低迷が続き、雇用情勢や賃金水準の改善が見られず、株安も進行しました。

紙パルプ業界においては、上期は洋紙・板紙の販売価格が軟化しましたが、下期は塗工紙を中心に洋紙販売価格の修正が浸透しました。また、原材料費はイラク戦争の影響で重油の価格の高騰や、板紙の主原料となる古紙価格の急騰がコストアップ要因となりました。

このような経営環境の中にあっても、当グループは一貫して、新商品の提案や品質、企画等ユーザーニーズにきめ細かく対応したこと、洋紙においては販売価格の修正に取り組み、期の後半に徐々に浸透してきたこと、またステップアップ21計画の諸施策推進を通して製造部門及び間接部門で一層の効率向上とコスト削減を進め、工場収益基盤を強化してまいりました。その結果、当期の売上高は主力の洋紙・板紙の販売数量が対前期比で増加し、前期比4.4%の増収を達成し、経常利益は10,118百万円と前期比8.8%の増益とすることができました。

しかし、上場株式価格の大幅下落により投資有価証券評価損4,059百万円の計上を余儀なくされ、当期純利益は2,979百万円にとどまりました。

当グループの平成14年度業績(連結)は以下のとおりであります。

売 上 高	142,156百万円(前期比 4.4%増)
営 業 利 益	10,715百万円(前期比 6.5%増)
経 常 利 益	10,118百万円(前期比 8.8%増)
当 期 純 利 益	2,979百万円(前期比 7.5%増)

主なセグメント別の業績は、下記の通りです。

パルプ・紙製造事業

	当 期	前 期	差 異
売 上 高	125,854 百万円	119,579 百万円	6,275 百万円
営 業 利 益	9,363 百万円	8,776 百万円	586 百万円

〔洋 紙〕

上質紙は、下期から販売価格の修正が浸透し、また当社の一層の品質改善が功を奏し、比較的順調に推移しました。

中質紙は、景気低迷を反映し、出版業界における書籍・雑誌の販売には依然として復調の兆しが見えておりませんが、品質や企画の変更などユーザーの要求にきめ細かく対応しながら、新製品の提案にも努め生産・販売ともに順調でした。

塗工紙は、価格修正が次第に浸透し、輸出向けも比較的好調であり、更に新商品の開発と販売に注力したことから、生産・販売ともに順調に推移しました。

その結果、販売数量は906千トン（前期比10.1%増）でしたが、販売金額は92,299百万円（前期比5.9%増）にとどまりました。

〔板 紙〕

板紙については、主用途である紙器向けの中で最も大きい食品分野の需要回復等により、国内販売量が290千トンと前期に比べ4.6%増加としました。また輸出販売量も新規受注等により15千トン（前期比19.1%増）と好転いたしました。一方で、販売価格が国内品を中心に軟化したことから、板紙合計の販売数量は305千トン（前期比5.3%増）となったものの、販売金額は28,040百万円（前期比1.0%増）にとどまりました。

紙加工品製造事業

	当 期	前 期	差 異
売 上 高	10,930 百万円	10,243 百万円	687 百万円
営 業 利 益	585 百万円	328 百万円	256 百万円

紙加工品製造事業については、前期比で売上高は6.7%、営業利益は78.0%の増収増益とすることができました。特に、紙加工の高付加価値製品への特化と従来から推進してきた乳業向けの積極的な提案型営業が増収増益につながりました。

その他の事業

	当 期	前 期	差 異
売 上 高	23,581 百万円	26,404 百万円	2,822 百万円
営 業 利 益	594 百万円	804 百万円	210 百万円

〔建設・設備事業〕

建設・設備事業については公共工事の電気設備工事、機械設備工事、簡易水道工事等のグループ外への売上高は前期と比し大幅に減少しました。また、北越製紙(株)から受注した長岡工場6号抄紙機及び関連工事が前期で概ね完了し、グループ内受注も減少したために、売上高は8,210百万円（前期比23.5%減）、営業利益は192百万円（前期比44.5%減）と奮いませんでした。

〔運送倉庫事業〕

運送倉庫事業については、洋紙・板紙の生産販売数量が増加したため、売上高は9,822百万円（前期比4.2%増）、営業利益は234百万円（前期比6.1%増）と増加しました。

(2) 通期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
平成16年3月期	148,000	12,500	12,000	5,700	34.28
平成15年3月期	142,156	10,715	10,118	2,979	17.65
増減率	4.1%	16.7%	18.6%	91.3%	94.2%

(次期の業績全般の見通し)

イラク戦争後も米国経済の不透明感が払拭されず、アジアにおいても中国を中心にSARS蔓延が経済活動に影響し、世界経済は停滞感を増しております。また我が国においても、失業率の高どまり、不活発な個人消費、りそなグループの国有化など、経済の低迷状況の出口が見えない状況です。

紙パルプ業界におきましても、日本経済低迷の影響を受けざるを得ず、加えて原燃料価格の上昇がコストアップ要因となり、経営環境の厳しさは増して行くものと考えられます。

このような状況下において、当グループはジャンプ100計画の重点課題を推進することにより、収益基盤を強化してまいります。平成16年3月期は当社関東工場市川工務部5号抄紙機品質改善増産工事、北越パッケージ(株)ミルクカートン製造設備増強などにより、お客様のご要望に応じて行く所存であります。平成16年3月期通年の売上高は1,480億円（当期比4.1%増）を計画しております。

営業利益は、原燃料高騰を内部効率向上等によりカバーし、125億円（当期比16.7%増）、経常利益は120億円（当期比18.6%増）、税引後の当期純利益は57億円（当期比91.3%増）を予想しております。

また安定配当を継続し、中間配当は一株当たり4円、期末配当は一株当たり6円、年間一株当たり10円を予定しております。

(次期の見通しの前提条件)

以上の業績見通しのほか、為替レートについては120円/米ドルとしております。

4. 財政状況

1. 当期の状況

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
総資産	213,296	220,890	7,593
株主資本	94,039	92,737	1,301
株主資本比率	44.1%	42.0%	2.1%

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,317	14,710	11,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,107	13,394	2,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,820	3,735	4,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	11	27
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	2,373	2,407	4,780
現金及び現金同等物の期首残高	4,402	6,810	2,407
現金及び現金同等物の期末残高	6,776	4,402	2,373
借入金・コマーシャル・パ - ・社債の期末残高	79,941	86,072	6,131

総資産は、前期末に比べ7,593百万円減少して213,296百万円となりました。これは主に前期末日が金融機関の休日であったため、手形の決済処理及び売掛金の回収が当期にずれ込んだことで、「受取手形及び売掛金」が6,042百万円減少し、また、大型投資が前期で一段落したことから減価償却が進み、「有形固定資産」が2,561百万円減少したことによるものです。

株主資本は、前期末に比べ1,301百万円増加して94,039百万円となりました。また株主資本比率も総資産が債権債務の圧縮及び利益剰余金の増加で、前期末の42.0%から44.1%に向上しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が11,607百万円増加し、26,317百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が、上場株式価格の大幅下落による投資有価証券評価損4,059百万円(前年2,583百万円)もあり、5,467百万円と前期比520百万円の増加とどまっているが、投資有価証券評価損は非資金取引でありキャッシュ・フローは増加したこと、法人税等の支払い額(前年分及び中間納付分)が1,296百万円と前期比5,842百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が2,713百万円増加し、16,107百万円となりました。これは、主に長岡工場6号抄紙関連設備、新潟工場8号回収ボイラー新設などの有形固定資産の取得による支出が13,790百万円と前年比1,236百万円(9.9%)増加したこと、また、投資有価証券の取得による支出が2,541百万円と前年比1,948百万円(328.3%)増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が4,085百万円増加し、7,820百万円となりました。これは、有利子負債を減少させたことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より2,373百万円増加し6,776百万円となりました。

2. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、経営環境は厳しいものの当期より増加する見込みです。

税金等調整前当期純利益は増加し、法人税等の支払額も増加の見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当期と比較して減少する予定であります。その内、設備投資は若干減少の予定です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の減少に充てる予定です。なお、有利子負債の残高は80,000百万円になる予定です。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、8,700百万円程度を予想しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	67,057	31.4	70,714	32.0	3,657
現金及び預金	6,933		4,561		2,372
受取手形及び売掛金	47,209		53,251		6,042
たな卸資産	9,801		9,775		26
繰延税金資産	1,219		792		426
その他の	1,934		2,344		410
貸倒引当金	41		10		30
固定資産	146,239	68.6	150,175	68.0	3,936
1.有形固定資産	118,672	55.7	121,234	54.9	2,561
建物及び構築物	22,359		22,622		263
機械装置及び運搬具	79,352		86,135		6,783
工具・器具及び備品	426		431		4
土地	8,949		7,643		1,306
建設仮勘定	5,685		2,486		3,198
山林	1,898		1,913		15
2.無形固定資産	891	0.4	852	0.4	38
3.投資その他の資産	26,675	12.5	28,089	12.7	1,413
投資有価証券	17,902		19,518		1,616
長期貸付金	369		405		35
繰延税金資産	3,013		2,636		376
その他の	5,801		5,932		130
貸倒引当金	411		403		8
資産合計	213,296	100.0	220,890	100.0	7,593

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成15年3月31日現在)		(平成14年3月31日現在)		(印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	62,209	29.2	84,446	38.2	22,236
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,079		22,291		4,212
短 期 借 入 金	25,788		30,968		5,180
1 年 内 償 還 予 定 社 債	5,000		15,000		10,000
未 払 法 人 税 等	2,609		459		2,149
未 払 消 費 税 等	971		286		685
賞 与 引 当 金	1,903		1,671		231
設 備 関 係 支 払 手 形	1,264		1,696		432
そ の 他	6,593		12,071		5,477
固 定 負 債	56,507	26.5	43,194	19.6	13,312
社 債	20,000		15,000		5,000
長 期 借 入 金	29,152		21,103		8,048
退 職 給 付 引 当 金	6,175		5,819		356
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	1,011		841		170
連 結 調 整 勘 定	23		30		6
そ の 他	143		399		255
負 債 合 計	118,716	55.7	127,641	57.8	8,924
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	540	0.2	511	0.2	28
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	26,820	12.1	26,820
資 本 準 備 金	-	-	25,094	11.4	25,094
連 結 剰 余 金	-	-	41,474	18.8	41,474
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	645	0.3	645
自 己 株 式	-	-	6	0.0	6
資 本 合 計	-	-	92,737	42.0	92,737
(資 本 の 部)					
資 本 金	26,820	12.6	-	-	26,820
資 本 剰 余 金	25,094	11.8	-	-	25,094
利 益 剰 余 金	42,724	20.0	-	-	42,724
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	412	0.2	-	-	412
自 己 株 式	187	0.1	-	-	187
資 本 合 計	94,039	44.1	-	-	94,039
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	213,296	100.0	220,890	100.0	7,593

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕		前 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕		増 減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	142,156	100.0	136,171	100.0	5,984	4.4
売 上 原 価	111,351	78.3	108,209	79.5	3,141	2.9
売 上 総 利 益	30,804	21.7	27,961	20.5	2,842	10.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,089	14.2	17,898	13.1	2,191	12.2
営 業 利 益	10,715	7.5	10,063	7.4	651	6.5
営 業 外 収 益	1,231	0.9	1,277	0.9	46	3.6
受 取 利 息	28		28		0	
受 取 配 当 金	249		282		33	
不 動 産 賃 貸 料	384		391		6	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	44		35		9	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	525		539		14	
営 業 外 費 用	1,828	1.3	2,042	1.5	214	10.5
支 払 利 息	1,271		1,491		219	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	556		551		5	
経 常 利 益	10,118	7.1	9,298	6.8	819	8.8
特 別 利 益	34	0.0	77	0.1	42	55.4
固 定 資 産 売 却 益	13		34		20	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20		42		22	
特 別 損 失	4,685	3.3	4,428	3.3	256	5.8
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損	617		1,141		524	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,059		2,583		1,476	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	8		22		14	
退 職 給 付 会 計 過 去 勤 務 債 務	-		680		680	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,467	3.8	4,947	3.6	520	10.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,445	2.4	1,672	1.2	1,773	106.0
法 人 税 等 調 整 額	1,017	0.7	432	0.3	1,450	335.2
少 数 株 主 利 益	60	0.0	69	0.1	9	13.4
当 期 純 利 益	2,979	2.1	2,772	2.0	207	7.5

(3) 連結剰余金計算書

科目	期別	当期	前期
	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
連結剰余金期首残高		-	40,517
連結剰余金期首残高		-	40,517
連結剰余金減少高		-	1,814
配当金		-	1,640
役員賞与		-	101
(うち監査役分)		(-)	(0)
持分変動による減少額		-	73
当期純利益		-	2,772
連結剰余金期末残高		-	41,474
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		25,094	-
資本準備金期首残高		25,094	-
資本剰余金期末残高		25,094	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		41,474	-
連結剰余金期首残高		41,474	-
利益剰余金増加高		2,979	-
当期純利益		2,979	-
利益剰余金減少高		1,730	-
配当金		1,640	-
役員賞与		89	-
利益剰余金期末残高		42,724	-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 期	増 減
	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,467	4,947	520
減価償却費	13,936	14,090	154
退職給付引当金の増加額(又は減少額())	356	662	306
役員退職慰労金引当金の増加額(又は減少額())	170	329	499
受取利息及び受取配当金	277	311	33
支払利息	1,271	1,491	219
為替差損(又は差益())	15	11	27
投資有価証券売却損(又は売却益())	1	0	1
投資有価証券評価損	4,059	2,583	1,476
固定資産売却損及び除却損	617	1,141	524
売上債権の減少額(又は増加額())	6,042	2,768	3,273
たな卸資産の減少額(又は増加額())	27	1,336	1,309
仕入債務の増加額(又は減少額())	4,188	2,460	1,727
未払消費税等の増加額(又は減少額())	685	604	1,289
その他	434	400	33
小 計	28,560	23,032	5,527
利息及び配当金の受取額	307	341	34
利息の支払額	1,254	1,526	271
法人税等の支払額	1,296	7,138	5,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,317	14,710	11,607
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	93	130	37
定期預金の払戻による収入	94	222	128
投資有価証券の取得による支出	2,541	593	1,948
投資有価証券の売却による収入	585	2	583
有形固定資産の取得による支出	13,790	12,554	1,236
有形固定資産の売却による収入	67	171	103
貸付けによる支出	73	236	162
貸付金の回収による収入	59	396	336
その他	416	673	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,107	13,394	2,713
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額())	1,399	1,301	2,701
コマーシャル・ペーパーの純増加額(又は純減少額())	4,000	4,000	8,000
長期借入による収入	13,400	6,600	6,800
長期借入金の返済による支出	9,131	8,974	156
社債の発行による収入	10,000	-	10,000
社債の償還による支出	15,000	5,000	10,000
配当金の支払額	1,639	1,640	1
少数株主への配当金の支払額	8	15	7
その他	42	6	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,820	3,735	4,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	11	27
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	2,373	2,407	4,780
現金及び現金同等物の期首残高	4,402	6,810	2,407
現金及び現金同等物の期末残高	6,776	4,402	2,373

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連 結 子 会 社 10社

主要な連結子会社の名称

北越パッケージ(株)、(株)北越エンジニアリング、北越 트레이ディング(株)、北越水運(株)

奥羽木材工業(株)、北越福島チップ(株)、北越フォレスト(株)、ヤマキタ運送(株)の4社は平成14年4月1日付で北越福島チップ(株)を存続会社として合併し、(株)北越フォレストに商号を変更しております。

これにより、連結子会社は3社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持 分 法 適 用 会 社 6社

主要な会社等の名称

丸大紙業(株)、(株)ニッカン、星光化学工業(株)

持 分 法 非 適 用 会 社 2社

New Zealand Plantation Forest Co.,Ltd.及び Adelaide Blue Gum Pty Ltd.であり、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産

製 品 ・ 原 材 料 ・ 貯 蔵 品 主として月別総平均法による原価法

仕 掛 品 主として先入先出法による原価法

木 材 個別法による原価法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券 時価のあるもの . . . 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

デリバティブ取引 時 価 法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法

ただし、連結財務諸表提出会社の建物、新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備以外の機械及び装置並びに長岡工場繊維板製造設備、連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費 支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、為替レンジ予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引。

ヘッジ方針

当グループの行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定することおよび金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。

ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しておりますが、僅少なものは、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 192,181 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 180,792 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,419 百万円	2. 受取手形裏書高 一 般 9 百万円 3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,398 百万円
4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 412 百万円 機械装置 778 土地 2,247 投資有価証券 54 計 3,493 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 150 百万円 長期借入金 2,137 計 2,287	4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 458 百万円 機械装置 916 土地 2,247 投資有価証券 106 計 3,728 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 150 百万円 長期借入金 2,750 計 2,900
5. 下記の会社等に対して、借入金の債務保証を行っております。 日伯紙パルプ資源開発(株)(注1) 834 百万円 特別住宅資金(従業員) 50 その他2社 30 計(注2) 915 (注1)日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は円建及び外貨建のものであって、その保証残高は円貨470百万円、外貨3,026千米ドルであり、他社負担額を含めた連帯保証総額は、円貨49,900百万円、外貨54,051千米ドル(6,497百万円)、合計56,397百万円であります。 (注2)連帯保証による他社負担額を含めた保証債務は56,477百万円であります。	5. 下記の会社等に対して、借入金の債務保証を行っております。 日伯紙パルプ資源開発(株)(注1) 998 百万円 特別住宅資金(従業員) 60 その他4社 72 計(注2) 1,131 (注1)日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は円建及び外貨建のものであって、その保証残高は円貨479百万円、外貨3,891千米ドルであり、他社負担額を含めた連帯保証総額は、円貨50,900百万円、外貨69,496千米ドル(9,260百万円)、合計60,160百万円であります。 (注2)連帯保証による他社負担額を含めた保証債務は60,292百万円であります。
6. 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 416 千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式164,052千株であります。	7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 百万円 受取手形 503 支払手形 2,464 設備関係支払手形 344

(連結損益計算書関係)

当 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及びその金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及びその金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
運送費 8,058	運送費 7,746
販売諸費 5,324	販売諸費 3,548
給料手当 2,253	給料手当 2,265
賞与引当金繰入額 366	賞与引当金繰入額 340
退職給付費用 185	退職給付費用 130
役員退職慰労金引当金繰入額 170	役員退職慰労金引当金繰入額 158
2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具によるもの9百万円、土地によるもの4百万円であります。	2. 固定資産売却益は土地によるものであります。
3. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円
建物及び構築物除却損 57	建物及び構築物除却損 16
機械装置及び運搬具除却損 209	機械装置及び運搬具除却損 627
撤去費用ほか 350	撤去費用ほか 498
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
百万円	百万円
一般管理費 908	一般管理費 864

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定 6,933	現金及び預金勘定 4,561
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 157	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 158
現金及び現金同等物 6,776	現金及び現金同等物 4,402

(リース取引関係)

当 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕				前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び 運搬器具	1,320	736	583	機械装置及び 運搬器具	1,317	625	692
工具・器具及び 備品	840	389	451	工具・器具及び 備品	636	337	299
無形固定資産 (ソフトウェア)				無形固定資産 (ソフトウェア)	10	8	1
合 計	2,160	1,125	1,034	合 計	1,965	972	993
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いいため、支払利子込み法により算定してお ります。				(注) 同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 324 百万円				1年内 300 百万円			
1年超 710 百万円				1年超 692 百万円			
合計 1,034 百万円				合計 993 百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いいため、支払利子込み法に より算出しております。				(注) 同 左			
支払リース料 301 百万円				支払リース料 297 百万円			
減価償却費相当額 301 百万円				減価償却費相当額 297 百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)							
未経過リース料							
1年内 38 百万円							
1年超 346 百万円							
合計 385 百万円							

(有価証券関係)

(当期) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券(平成15年3月31日)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	2,054	2,351	296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	7,414	6,469	945
合 計	9,469	8,820	648

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当期において、その他有価証券で時価のある株式について4,059百万円減損処理を行っております。

なお、期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

2. 当期中に売却した満期保有目的の債券

内 容	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
劣 後 債	500	475	25

(売却理由等)

当期において、資金運用方針の変更が行われ、従来満期保有目的に区分していた債券の一部を売却いたしました。

これに伴い、残余の満期保有目的債券の保有目的を変更し、その他有価証券に区分変更しております。

なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 当期中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
83	26	0

4. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成15年3月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
劣 後 債	1,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,662

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区 分	5年超10年以内(百万円)
債 券	
劣 後 債	1,000

(前期) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券(平成14年3月31日)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	4,468	5,398	930
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	9,134	7,050	2,084
合 計	13,602	12,449	1,153

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当期において、その他有価証券で時価のある株式について2,583百万円減損処理を行っております。

なお、期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券(平成14年3月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
劣 後 債	1,500

(2) その他有価証券(平成14年3月31日)

内 容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,171

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	5年超10年以内(百万円)
債 券 劣 後 債	1,500

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 期 (平成15年3月31日)				前 期 (平成14年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超				う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買 建 米 ド ル	-	-	-	-	49	-	51	2
	通貨オプション取引								
	売 建 プット 米 ド ル	-	-	-	-	9,213 (96)	-	92	3
	買 建 コール 米 ド ル	-	-	-	-	4,512 (89)	-	79	9
	合 計	-	-	-	-	-	-	-	3

(注)

当 期 (平成15年3月31日)

前 期 (平成14年3月31日)

1. 通貨オプションの期末の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては開示の対象から除いております。
3. 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の()書きは、オプション料であります。

同 左
同 左
同 左

2. 金利関連

当期及び前期において、該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当期現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が採用し、適格退職年金制度は5社が採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当期現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については13社が採用し、適格退職年金制度は5社が採用しております。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">9,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,786 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,303 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">474 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,828 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">346 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,175 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(注)	9,089 百万円	年金資産	2,786 百万円	未積立退職給付債務(+)	6,303 百万円	未認識数理計算上の差異	474 百万円	合 計 (+)	5,828 百万円	前払年金費用	346 百万円	退職給付引当金(-)	6,175 百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">9,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,386 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,767 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">947 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,819 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(注)	9,153 百万円	年金資産	2,386 百万円	未積立退職給付債務(+)	6,767 百万円	未認識数理計算上の差異	947 百万円	退職給付引当金(+)	5,819 百万円
退職給付債務(注)	9,089 百万円																								
年金資産	2,786 百万円																								
未積立退職給付債務(+)	6,303 百万円																								
未認識数理計算上の差異	474 百万円																								
合 計 (+)	5,828 百万円																								
前払年金費用	346 百万円																								
退職給付引当金(-)	6,175 百万円																								
退職給付債務(注)	9,153 百万円																								
年金資産	2,386 百万円																								
未積立退職給付債務(+)	6,767 百万円																								
未認識数理計算上の差異	947 百万円																								
退職給付引当金(+)	5,819 百万円																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">590 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">207 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用(注) (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">954 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	590 百万円	利息費用	207 百万円	期待運用収益	19 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	176 百万円	過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	退職給付費用(注) (+ + + +)	954 百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">526 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">680 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">退職給付費用(注) (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,476 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	526 百万円	利息費用	198 百万円	期待運用収益	14 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	85 百万円	過去勤務債務の費用処理額	680 百万円	退職給付費用(注) (+ + + +)	1,476 百万円
勤務費用	590 百万円																								
利息費用	207 百万円																								
期待運用収益	19 百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	176 百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																								
退職給付費用(注) (+ + + +)	954 百万円																								
勤務費用	526 百万円																								
利息費用	198 百万円																								
期待運用収益	14 百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	85 百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	680 百万円																								
退職給付費用(注) (+ + + +)	1,476 百万円																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として1.0%	過去勤務債務の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により費用処理しております。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	主として2.5%																								
期待運用収益率	主として1.0%																								
過去勤務債務の処理年数	1年																								
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
期待運用収益率	1.0%																								
過去勤務債務の処理年数	1年																								
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																								

(税効果会計関係)

当 期 (平成15年 3月31日現在)	前 期 (平成14年 3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">256 百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">212 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">102 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">655 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">292 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,125 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,278 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>347 "</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">5,671 百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">745 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">659 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>33 "</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,439 百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>4,232 百万円</u></p>	その他有価証券評価差額金	256 百万円	未払事業税否認	212 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	102 "	賞与引当金損金算入限度超過額	655 "	たな卸資産未実現利益	292 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,125 "	役員退職慰労金引当金損金不算入額	400 "	有形固定資産未実現利益	1,278 "	その他	<u>347 "</u>	繰延税金資産 合計	5,671 百万円	特別償却準備金	745 百万円	固定資産圧縮積立金	659 "	その他	<u>33 "</u>	繰延税金負債 合計	<u>1,439 百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">472 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">405 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">302 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,931 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">343 "</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,224 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>452 "</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">5,132 百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">968 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">692 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>42 "</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,703 百万円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>3,429 百万円</u></p>	その他有価証券評価差額金	472 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	405 "	たな卸資産未実現利益	302 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,931 "	役員退職慰労金引当金損金不算入額	343 "	有形固定資産未実現利益	1,224 "	その他	<u>452 "</u>	繰延税金資産 合計	5,132 百万円	特別償却準備金	968 百万円	固定資産圧縮積立金	692 "	その他	<u>42 "</u>	繰延税金負債 合計	<u>1,703 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	256 百万円																																																				
未払事業税否認	212 "																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	102 "																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	655 "																																																				
たな卸資産未実現利益	292 "																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,125 "																																																				
役員退職慰労金引当金損金不算入額	400 "																																																				
有形固定資産未実現利益	1,278 "																																																				
その他	<u>347 "</u>																																																				
繰延税金資産 合計	5,671 百万円																																																				
特別償却準備金	745 百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	659 "																																																				
その他	<u>33 "</u>																																																				
繰延税金負債 合計	<u>1,439 百万円</u>																																																				
その他有価証券評価差額金	472 百万円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	405 "																																																				
たな卸資産未実現利益	302 "																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,931 "																																																				
役員退職慰労金引当金損金不算入額	343 "																																																				
有形固定資産未実現利益	1,224 "																																																				
その他	<u>452 "</u>																																																				
繰延税金資産 合計	5,132 百万円																																																				
特別償却準備金	968 百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	692 "																																																				
その他	<u>42 "</u>																																																				
繰延税金負債 合計	<u>1,703 百万円</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調 整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2.0%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調 整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	0.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	その他	<u>2.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.8%																																																				
(調 整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																				
住民税均等割等	0.6%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%																																																				
その他	<u>2.0%</u>																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																				
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の40.8%から39.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が52百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が43百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。</p>	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(当期)

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,935	10,864	6,356	142,156	-	142,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	918	66	17,225	18,210	(18,210)	-
計	125,854	10,930	23,581	160,366	(18,210)	142,156
営業費用	116,491	10,345	22,987	149,823	(18,382)	131,441
営業利益	9,363	585	594	10,542	172	10,715
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出 資 産	197,064	8,261	13,560	218,886	(5,590)	213,296
減 価 償 却 費	13,460	401	408	14,270	(333)	13,936
資 本 的 支 出	10,441	747	1,122	12,312	(516)	11,795

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	紙加工品の製造販売
その他の事業	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ 等諸資材の輸入・販売、不動産売買、保険代理業、 運送・倉庫業、古紙卸業、その他

3. 事業区分方法の変更

当期より事業区分方法の変更を実施しております。

従来、「紙加工品製造事業」につきましては「パルプ・紙・紙加工品製造事業」に含めておりましたが、事業の実態をより反映し、各事業の経営成績を明確に開示するために、「紙加工品製造事業」として区分することとしました。

なお、前期のセグメント情報は、当期において用いた事業区分方法により区分しております。

(前 期)

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	118,730	10,200	7,240	136,171	-	136,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	848	43	19,163	20,055	(20,055)	-
計	119,579	10,243	26,404	156,227	(20,055)	136,171
営業費用	110,802	9,914	25,599	146,316	(20,209)	126,107
営業利益	8,776	328	804	9,910	153	10,063
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	203,437	8,053	14,220	225,711	(4,821)	220,890
減価償却費	13,538	428	438	14,406	(315)	14,090
資本的支出	14,767	409	369	15,545	(523)	15,022

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	紙加工品の製造販売
その他の事業	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ 等諸資材の輸入・販売、不動産売買、保険代理業、 運送・倉庫業、古紙卸業、その他

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が当期連結売上高の10%未満であるため、当期及び前期については、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

以下の取引金額には消費税等を含まず、科目の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(当 期) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子 会 社 等

関 連 会 社

(単位 : 百万円)

会社等の 名 称	住 所	買 本 金 又 は 出 資	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役員の兼任等	業務上の関係				
丸大紙業(株)	東 京 都 千 代 田 区	162	卸 売 業	直接 36% 間接 - %	兼任 2人	当社製品の 販売を行う 代理店	営 業 取 引 紙 等 の 売	31,798	売掛金	13,041

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格、原材料の価格決定は、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(前 期) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子 会 社 等

関 連 会 社

(単位 : 百万円)

会社等の 名 称	住 所	買 本 金 又 は 出 資	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 割合	関 係 内 容		取引の内容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役員の兼任等	業務上の関係				
丸大紙業(株)	東 京 都 千 代 田 区	162	卸 売 業	直接 36% 間接 - %	兼任 2人	当社製品の 販売を行う 代理店	営 業 取 引 紙 等 の 売	29,960	売掛金	12,530

取引条件及び取引条件の決定方針等

紙等の販売価格、原材料の価格決定は、市場価格等を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

当 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
1株当たり純資産額 574.69円	1株当たり純資産額 565.33円
1株当たり当期純利益 17.65円	1株当たり当期純利益 16.90円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債等の発行がないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 574.46円	
1株当たり当期純利益 18.17円	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
当期純利益(百万円)	2,979	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	89	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(89)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,889	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,673	-

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ会社間で生産高を把握することが困難であります。そこで、北越製紙(株)の生産実績を品種別に示す次のとおりであります。

(単位：t)

区 分		期 別	当 期	前 期
			(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
紙	洋 紙		907,676	832,620
	板 紙		306,857	294,070
	紙 計		1,214,533	1,126,690
パ ル プ			672,082	635,672
フ ァ イ バ ー			2,402	2,109
織 維 板			8,738	8,386
紙 加 工 品 他			1,049	710

(2) 受注実績

当グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況および直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分		期 別	当 期	前 期
			(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(パルプ・紙製造事業)				
パルプ・紙製造事業			125,854	119,579
(紙加工品製造事業)				
紙加工品製造事業			10,930	10,243
(その他の事業)				
建設業、機械製造・販売、営繕			8,210	10,733
その他			15,371	15,670
小 計			23,581	26,404
消去又は全社			18,210	20,055
合 計			142,156	136,171

(重要な後発事象)

当社は平成15年3月25日開催の取締役会決議により、下記のとおり第18回無担保社債を発行しました。

発行総額	金100億円
発行価額	額面100円につき金100円
利率	年0.51%
償還期限	平成20年5月21日
発行日	平成15年5月21日
手取金の使途	社債償還資金および借入金返済
引受会社	野村證券株式会社を主幹事とする引受シ団